

(別紙)

数字・文字入力必要箇所

選択必要箇所

自動入力箇所

提出書類の区分		温室効果ガス排出抑制計画書						
住所		宮崎県延岡市東本小路2番地1						
氏名		延岡市 読谷山 洋司						
主たる業種		98地方公務						
事業概要		地方行政に係る事務事業						
事業者の区分		※該当する項目すべてにチェックを入れてください。 (複数可) ☒ みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例施行規則第9条第1号に該当する特定事業者 ☐ みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例施行規則第9条第2号に該当する特定事業者 ☐ みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例施行規則第9条第3号に該当する特定事業者 ☒ みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例施行規則第9条第4号に該当する特定事業者 ☐ 特定事業者以外の者						
計画期間		2024	年度～	2025	年度	令和6年度～2	令和7年度～	か年
排出状況及び目標	目標設定の方法	基準年度の実績①		前年度の実績		目標年度②		増減率
		2023	年度	2023	年度	2025	年度	$(\text{②}-\text{①})/\text{①}\times 100$
	総排出量	24,465	t-CO2	24,465	t-CO2	21,609	t-CO2	-11.67 %
	原単位の排出量							%
原単位の考え方								
目標達成のための基本方針		令和6年3月に「延岡市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を改定し、市役所の事務事業における温室効果ガス総排出量を基準年度（2015年度）比で2030年度までに50%削減、2050年までのカーボンニュートラル実現を掲げている。						
目標達成のための推進体制		令和4年度に市役所及び市内全域の脱炭素政策をマネジメントする専門部署として「脱炭素政策室」を新設し、さらに、令和4年5月には庁内組織として市長をトップとした「延岡市脱炭素政策推進本部」を設置し、民間事業者に先駆けて市役所が率先して脱炭素に取り組む体制を構築した。						
目標達成のための措置の内容		2030年度までに公共施設において「施設照明のLED化100%」、「新築物の平均でZEBReady相当とする」、「設置可能な建築物において50%以上に太陽子発電設備を導入」、「調達エネルギーの再エネ化60%以上」を実施する						
特記事項								